

令和元年度

森林環境譲与税を財源とした取組について

日田市林業振興課

令和2年10月6日

令和元年度森林環境譲与税を財源とした事業一覧

番号	事業名	譲与税充当額	使途区分
1	(新)森林環境譲与税基金管理費	—	—
2	(新)森林経営管理推進事業	21,275千円	①森林整備
3	豊かな森づくり担い手育成事業	3,157千円	②人材育成・担い手確保
4	(新)林道巡視維持改善事業	2,624千円	①森林整備
5	日田材普及啓発事業	1,107千円	③木材利用の促進
6	地区公民館整備事業	15,000千円	③木材利用の促進
※令和元年度森林環境譲与税額：82,965千円		合計：43,163千円	(留保額：39,802千円)

(単位：千円)

事業名	1. (新) 森林環境譲与税基金管理費	決算額 (譲与税充当額)	82,965
-----	---------------------	--------------	--------

【事業内容】

昨年度から譲与税が市町村へ譲与され、譲与税の用途は、法令上「市町村が実施する森林整備等」に限定されるとともに、用途の公表が義務化されるため、毎年度の譲与額を一般財源と区分し、経理する必要がある。そのため、「森林環境譲与税基金」を設置し、適切な基金管理を行いながら、毎年度の譲与額を考慮して森林整備等に必要な(充当)事業費を計上していく。

また、譲与税の用途を明確にするため、毎年度の譲与税全額を基金に積み立てた後に、森林整備等の事業へ充当することから、森林環境譲与税基金から取り崩し、一般会計へ繰入れを行う。

ただし、譲与税は、後年度以降の森林整備・調査等に備え、基金に留保することが可能であることから、今後、連絡協議会において意見を伺いながら、譲与税の用途を定めるため、譲与税の一部を積み立てたままとする。

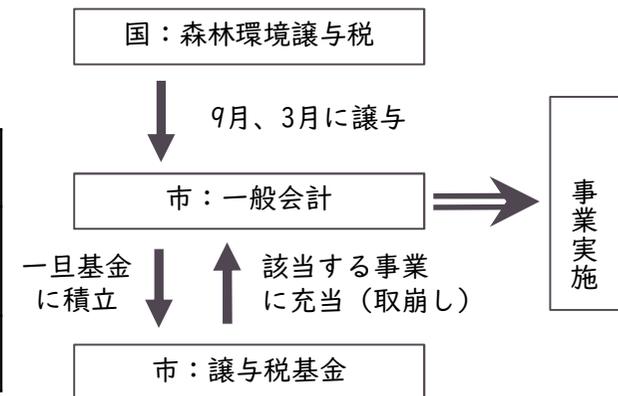
令和元年9月 森林環境譲与税譲与額 41,480千円 (譲与日 R元.9.30)

令和2年3月 森林環境譲与税譲与額 41,485千円 (譲与日 R2.3.31)

・森林環境譲与税基金積立金 82,965千円

◆基金充当事業 (決算額：端数整理後)

森林経営管理推進事業	豊かな森づくり担い手育成事業	林道巡視維持改善事業	木材利用の促進		基金 (残額：留保分)
森林資源解析・未整備森林調査・意向調査・協議会運営	研修支援・奨励金・安全対策	林道巡視維持改善	日田材普及啓発事業	三花公民館木造木質化	令和2年～森林整備等に備え積立
21,275千円	3,157千円	2,624千円	1,107千円	15,000千円	39,802千円



(単位：千円)

事業名	2. (新) 森林経営管理推進事業	決算額 (譲与税充当額)	21,275															
<p>【事業内容】 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理法が平成31年4月に施行されたことに伴い、適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、また森林経営に関する森林所有者への意向調査等を行う。</p> <p>①森林資源解析業務 (資料I-I:P1~4) 【業務概要】 新たな森林経営管理制度のもと、適切な森林管理が行われていない森林を把握し、当該森林所有者に今後の森林管理に関する意向を調査していくため、航空レーザ計測データを活用し森林資源解析を行うもの。 【取組状況】 委託期間：R1年8月27日からR3年3月19日 (2カ年契約) 委託業者：アジア航測株式会社</p> <p>②未整備森林調査業務 (資料I-I:P5~7) 【業務概要】 未整備森林区域において、意向調査等の実施前に森林現況の確認を目的に、現地踏査により区域内の林分、林地概況等を調査し、必要な施業、実施時期等の経営管理の方法や区域内路網計画 (路網規格・線形) 等を作成するもの。 【取組状況】</p> <table border="1" data-bbox="394 762 1630 928"> <thead> <tr> <th>調査区域</th> <th>林班</th> <th>面積(ha)</th> <th>委託期間</th> <th>委託業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高瀬</td> <td>221</td> <td>78.83</td> <td>R2年1月23日～R2年3月23日</td> <td>日田市森林組合</td> </tr> <tr> <td>前津江</td> <td>299,323</td> <td>79.64</td> <td>R2年1月23日～R2年3月23日</td> <td>日田郡森林組合</td> </tr> </tbody> </table> <p>③意向調査実施事業 【業務概要】 適切な経営管理が行われていない森林の所有者に対し、今後の森林の経営管理についての意向を調査するもの。 【取組状況】 未整備森林調査により現況を把握した上で、森林の現況情報等を記載した意向調査票の送付準備など。</p> <p>④日田市森林整備推進連絡協議会の開催 【業務概要】 関係機関連携の下、森林経営管理法に基づく森林整備や森林環境譲与税を活用した取組とその推進等に関し、情報共有を図るとともに、必要な事項についての助言等行うもの。 【取組状況】 委員数…18名 開催日…令和元年8月2日 第1回日田市森林推進連絡協議会開催 (※2回目はコロナ関連により中止)</p> <p>⑤新たな制度運用に必要なシステム整備 【業務概要】 森林情報を効率的に把握するためGISシステムを整備するもの。 【取組状況】 GIS用のPCを新たに整備し、QGISにより森林情報 (施業履歴や経営計画対象森林など) を管理。</p>				調査区域	林班	面積(ha)	委託期間	委託業者	高瀬	221	78.83	R2年1月23日～R2年3月23日	日田市森林組合	前津江	299,323	79.64	R2年1月23日～R2年3月23日	日田郡森林組合
調査区域	林班	面積(ha)	委託期間	委託業者														
高瀬	221	78.83	R2年1月23日～R2年3月23日	日田市森林組合														
前津江	299,323	79.64	R2年1月23日～R2年3月23日	日田郡森林組合														

(単位：千円)

事業名	3. 豊かな森づくり担い手育成事業	決算額（譲与税充当額）	3,157
<p>【事業内容】</p> <p>森林環境譲与税を活用し、担い手の確保・育成を行うため、林業就業希望者に対する支援や安全対策、キャリアアップに対する奨励金の給付を行うもの。</p> <p>① <u>林業研修支援事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・（新規）中高年移住推進給付金の創設 業務内容：UIJターンによる林業就業を促進するため、アカデミー研修生（国給付金1,375千円/年の対象外45～55歳）に対し、安心して研修に専念できるよう給付金(500千円/年)支給。 加えて、県が500千円支給し、合計1,000千円給付（対象者：1人） ・アカデミー研修生への交通費助成（対象者：3人（日額1,000円）） <p>② <u>林業労働者安全対策事業</u>（林業事業体等に対する助成：補助率1/2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護衣(上限5千円→9千円)・安全靴(上限2.5千円→3千円)の購入に対する助成 <p>③ <u>(新規) 林業就業者奨励金事業</u></p> <p>業務内容：国が実施するフォレストリーダー(FL：林業就業5年以上対象)又はフォレストマネージャー(FM：就業10年以上対象)の研修修了者に対し、林業就業定着支援奨励金を支給。 FL(現場管理責任者)100千円×3人、FM(統括現場管理責任者)150千円（対象者なし）</p> <p>④ <u>造林作業新規参入者育成支援事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・造林作業(地拵え、植栽等)の新規就業者に対し、造林OJT研修を行う経費に対する助成（対象者2人） 			

令和元年度森林環境譲与税を財源とした取組

(R2.5.31時点)

(単位：千円)

事業名	4. (新) 林道巡視維持改善事業	決算額 (譲与税充当額)	2,624
<p>【事業内容】 未整備森林の整備に必要な林道の維持改善を実施するために、路面等の状況について市内の林道を1路線ごと巡視することで、林道150路線の状況把握を行い、林道の維持改善を計画的に実施する。あわせて、雑草等で通行が困難な箇所については、草刈りや小規模な落石除去などの軽作業を行う。</p> <p>委託内容：2人1組、月15日、9時～16時、林道パトロールにより補修必要箇所の確認、草刈り等の軽作業の実施。 委託期間：令和元年7月23日～令和2年3月31日 委託先：日田市シルバー人材センター 事業費：2,624千円</p>			
事業名	5. 日田材普及啓発事業	決算額 (譲与税充当額)	1,107
<p>【事業内容】 県及び市の森林環境譲与税を活用した事業として「おおいた材利用促進協議会」が実施する「おおいた材プロモーション活動支援事業」に対して、県及び参加自治体で本協議会の運営費等の支援（負担金）を行うもの。</p> <p>(1) おおいた材販売拠点の確保対策事業【参加自治体：18自治体（大分県、県内17市町）】 事業内容：①国内4拠点（埼玉、愛知、北九州、福岡）の木材会社等と連携し、大都市圏への販売拠点の設置（おおいた材ブース）に係る経費や大規模イベントの出店に係る経費の助成。 ②販売拠点の営業員等に対する県内での林業・木材産業に関する研修会の開催経費の助成。 事業費：1,107千円（各自治体に交付される森林環境譲与税の割合によって、負担金額を算出。）</p>			
事業名	6. 地区公民館整備事業	決算額 (譲与税充当額)	15,000
<p>【事業内容】 公共施設の木造木質化の促進のため、三花公民館整備（新築工事）に森林環境譲与税を活用するもの。 三花公民館新築主体工事(決算額)109,538千円のうち、譲与税を財源とした事業の対象経費は、木工事費・木材料費部分である。</p>			

市の実行体制整備について

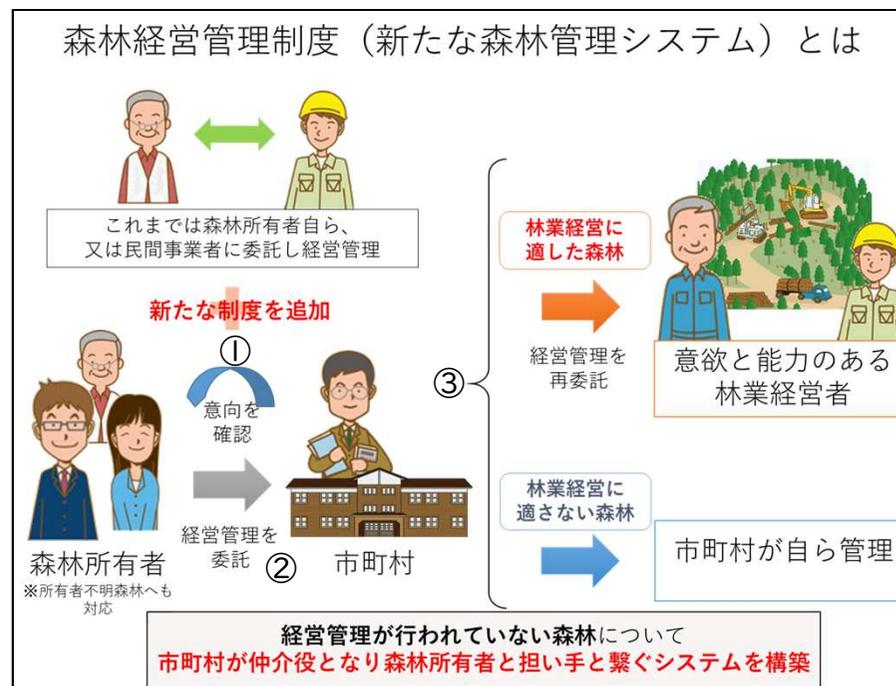
森林環境譲与税及び森林経営管理制度が開始されるなど、市の森林・林業行政の体制強化を図る必要があるため、平成29年度に林野庁の制度として創設された「地域林政アドバイザー制度」により、令和元年10月1日から地域林政アドバイザーを採用。
 ※森林環境譲与税を財源として採用しているものではないが、アドバイザーの雇用に関する経費は、国の特別交付税を活用。

森林資源解析について

▶ 航空レーザ計測による森林資源解析の目的

森林経営管理制度の簡単な流れ

- ①森林が適切な経営管理をされていない場合、市から森林所有者の皆さんに今後の森林の経営や管理についての意向を調査。
- ②森林所有者が自ら経営や管理を続けることが難しい場合には、市は森林所有者と相談をし、必要に応じ今後の経営管理の計画を定め、計画を実施するための権利を市に設定（経営管理を委託）。
- ③市は、森林の経営管理を実施するため、林業経営に適した森林は林業経営者の方に経営を再委託し、林業経営に適していない森林は市が直接管理を実施。



今回の航空レーザ計測の目的は、経営管理されていない森林（未整備森林）の抽出と優先順位付けの基礎資料を作成するもの。

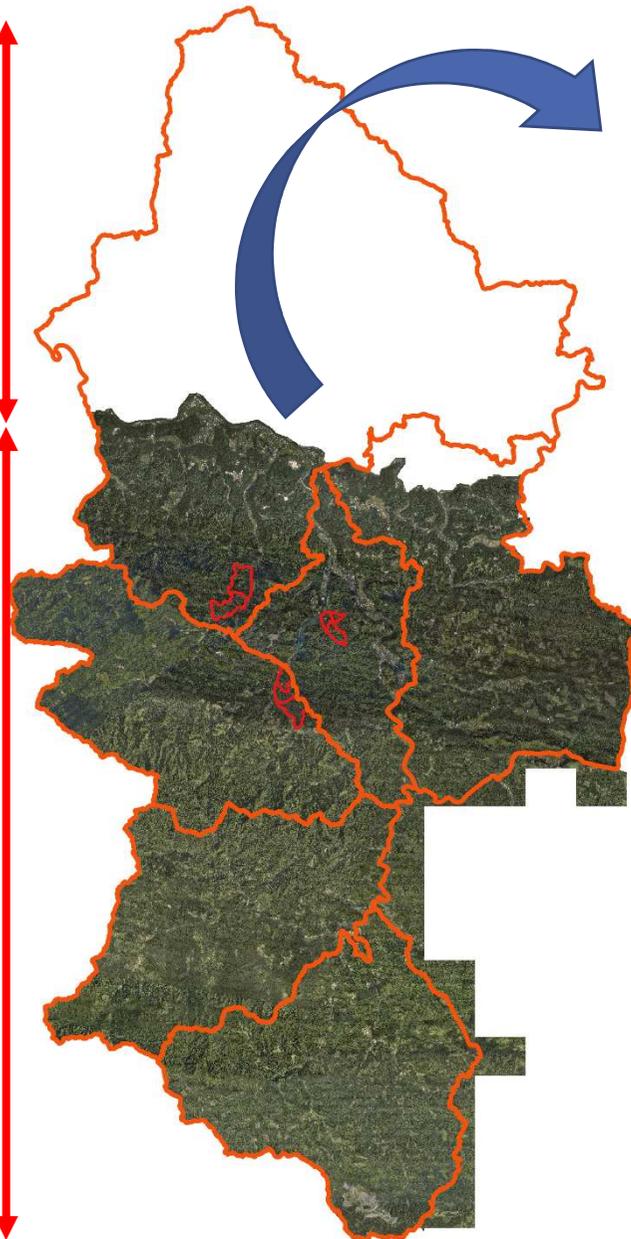
※解析にあたっては、平成28年の熊本地震後に林野庁が実施した航空レーザ計測のデータ（市南部区域：約36千ha）を利用

森林資源解析について

日田市 民有林面積 約52千ha

航空レーザ計測未実施
約16千ha

航空レーザ計測実施済
約36千ha



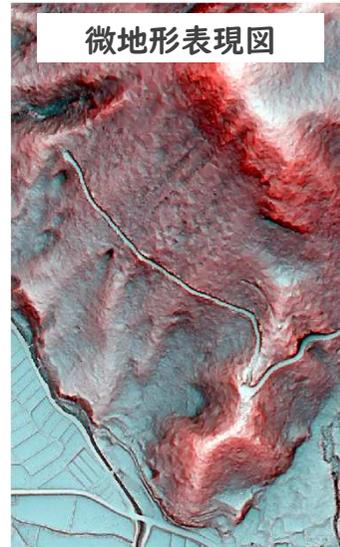
※航空レーザ計測は、平成28年熊本地震後に林野庁が実施
(計測密度4点/m²)

➤ 航空レーザ計測による森林資源解析の内容

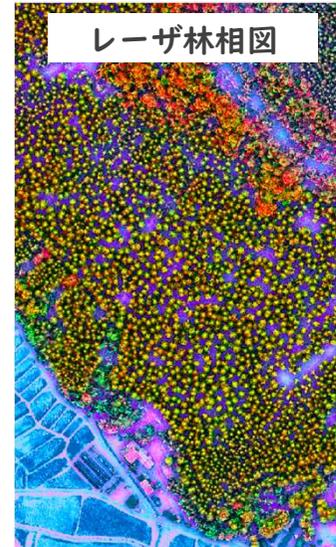
航空機に搭載したレーザ計測装置から地上に向けてレーザ光を照射し、レーザが反射した地上物体の三次元位置情報を取得する計測技術。森林域においては、立木本数、樹高、材積、立木密度、地形情報（緯度、経度、地盤高）等のデータや、樹種判読などを行うことが可能。



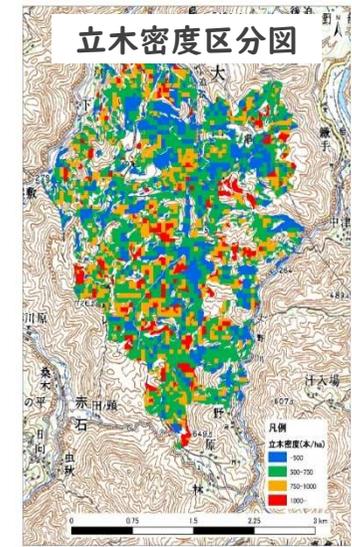
空中写真



微地形表現図



レーザ林相図



立木密度区分図

詳細な地形

樹種別判読

- ・ 樹種（スギ・ヒノキ）の判読、抽出
- ・ 過密林分の判読、抽出

- ・ 地形情報（緯度、経度、地盤高、傾斜等）の整備
- ・ 既設路網の判読、抽出



未整備森林の抽出

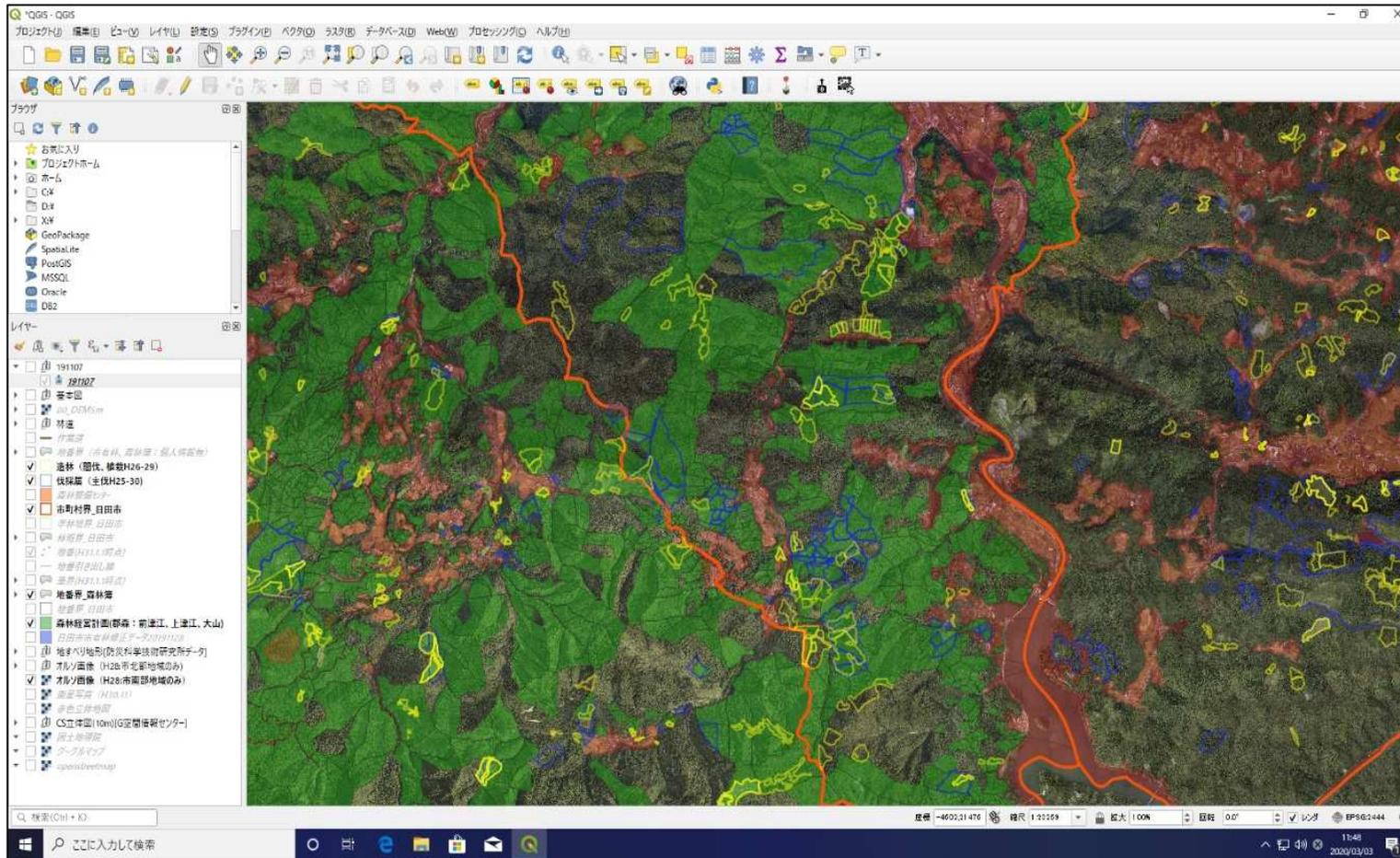


実効性の評価

※当該データは市の業務遂行に必要な基礎資料として立木本数や材積など航空レーザ計測データから判読、推定し作成するものであり、立木竹に関する評価について証明する資料ではない。（精度向上のため林齢、樹高、標高など考慮し120箇所程度の現地調査を実施）

森林資源解析について

森林管理に必要な情報を一元化し、GISに格納し、効率的な業務運営を目指す。

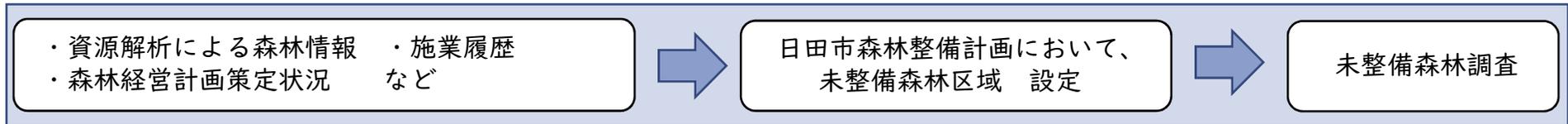


- 面積
- 樹高
- 胸高直径
- 立木密度
- 材積
- 地番・筆界
- 森林所有者
- 施業履歴
- 森林経営計画対象
- 過密林分分布図
- 傾斜区分図
- 林相区分図
- 赤色立体図
- ゾーニング図

…など

未整備森林調査について

未整備森林調査フロー



現状

- ・森林資源解析（市南部地域）実施中
 - ・施業履歴データ整備一部実施
- など、現在はデータ整備段階。未整備森林区域の設定(又は設定基準の作成)をするための判断材料が乏しいこともあり、現時点では明確な設定基準を設け、未整備森林区域を設定することは困難

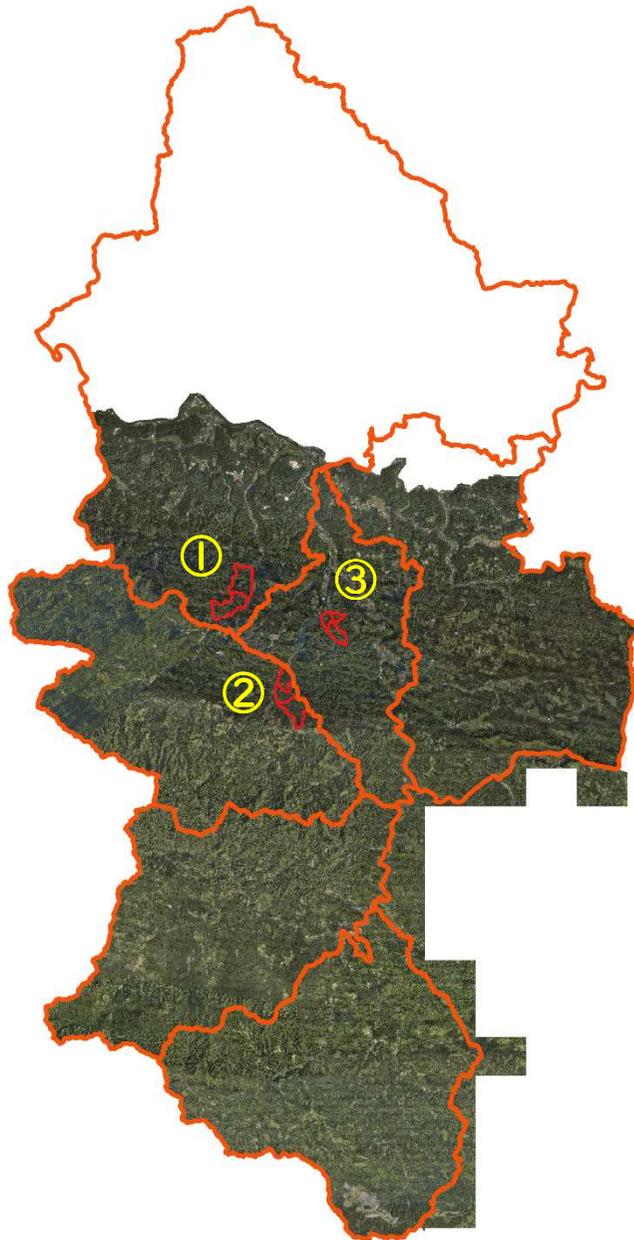
仮の設定基準を設定し、調査内容等も含めて
モデル的に調査実施



未整備森林区域設定基準（仮）

- 区域設定は林班単位
- 林班内の人工林面積のうち、過去10年間に施業履歴のない森林の割合(以下「未整備森林率」という。)がおおむね7割を超える森林とする。
- 現地の森林の状況に応じて、一体的な施業の実施のため、林班をまたぐ路網整備等が必要とされる場合は、複数の林班全体で未整備森林率を算出し複数の林班を区域設定する。

未整備森林調査について

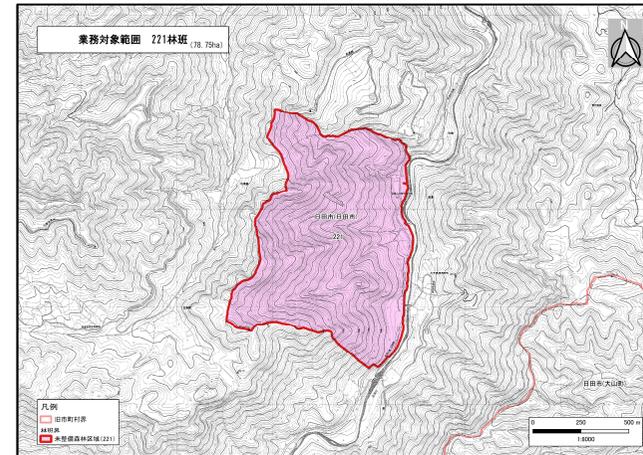


▶ 未整備森林区域 (372.84ha)

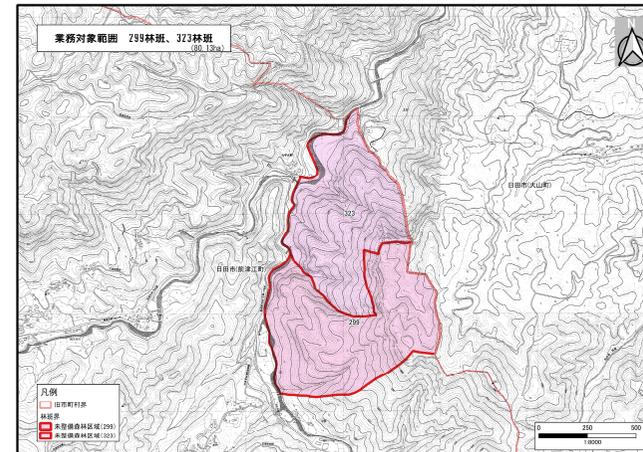
- ①高瀬 220, 221林班
- ②前津江 299, 300, 323林班
- ③大山 633, 634, 635林班

▶ 令和元年度未整備森林調査業務 実施箇所

- ①高瀬221林班



②前津江299、323林班



未整備森林調査について

「現地調査確認チェックリスト」により、林分概況、林地概況、基盤の概況を確認し、森林施業の必要性、収益性の評価、目標林型、区域内路網計画等の把握を行う。

未整備森林現地調査確認チェックリスト		別紙1	
年通し番号： _____	林分番号*： _____	調査日： 年 月 日	
調査員： _____		林 班： 準林班：	
所在地： _____		林分面積： ha (森林簿、過去測量データ、GIS等での算出可)	
	(林分が複数地番をまたがる場合は全て記入)	森林種別： <input type="checkbox"/> 保安林 <input type="checkbox"/> 普通林	
	※林班内において地番や所有者に関わらず樹種、林齢などが一定程度そろっている森林単位で設定する。	森林経営計画： <input type="checkbox"/> 策定済 <input type="checkbox"/> 未策定	
◆林分概況		◆基盤の状況	
発達段階	<input type="checkbox"/> 幼齢(植栽直後～樹高5m程度) <input type="checkbox"/> 若齢(要間伐林) <input type="checkbox"/> 成熟～老齢(伐採適期)	車道までの距離※林道・林導道含む	<input type="checkbox"/> 隣接地 <input type="checkbox"/> 近い(～100m) <input type="checkbox"/> 遠い(m) <input type="checkbox"/> 通行可 <input type="checkbox"/> 通行不可
樹 種	<input type="checkbox"/> スギ林 <input type="checkbox"/> ヒノキ林 <input type="checkbox"/> 広葉樹林 <input type="checkbox"/> クヌギ林 <input type="checkbox"/> 竹林 <input type="checkbox"/> その他()	作業道の状況	<input type="checkbox"/> 整備済(<input type="checkbox"/> 通行可 <input type="checkbox"/> 通行不可) <input type="checkbox"/> 未整備
平均直径 ※目測による	<input type="checkbox"/> ～10 <input type="checkbox"/> ～20 <input type="checkbox"/> ～30 <input type="checkbox"/> ～40 <input type="checkbox"/> ～50 <input type="checkbox"/> ～60 <input type="checkbox"/> ～70 <input type="checkbox"/> 70以上(cm)	新たな路網整備の要否	<input type="checkbox"/> 必要有 <input type="checkbox"/> 必要無 <input type="checkbox"/> 整備不可
樹冠疎密度 ※目測による	<input type="checkbox"/> 疎 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 密	◆現況写真	
樹 高 ※目測による	<input type="checkbox"/> ～5 <input type="checkbox"/> ～10 <input type="checkbox"/> ～15 <input type="checkbox"/> ～20 <input type="checkbox"/> 20以上(m)	<input type="checkbox"/> 林内写真 <input type="checkbox"/> その他(崩壊地箇所等)	
◆林分詳細状況		◆調査者所見(主観的による判断)	
森林整備の状況 ※目視による	<input type="checkbox"/> ～5年以内 <input type="checkbox"/> ～10年以内 <input type="checkbox"/> 10年以上 <input type="checkbox"/> 下刈 <input type="checkbox"/> 枝打 <input type="checkbox"/> 除伐 <input type="checkbox"/> 切捨 <input type="checkbox"/> 搬出 <input type="checkbox"/> その他()	1. 森林の施業 A 整備が必要 B 現状整備は必要ない C その他() <input type="checkbox"/> 下刈 <input type="checkbox"/> 枝打 <input type="checkbox"/> 除伐 <input type="checkbox"/> 切捨 <input type="checkbox"/> 搬出 <input type="checkbox"/> 択伐 <input type="checkbox"/> 皆伐	
下層植生や低層木の状況	<input type="checkbox"/> 林内全体に繁茂 <input type="checkbox"/> ギャップ等、林内の一部に繁茂 <input type="checkbox"/> 無	2. 収益性評価 A 収益性が高い B 収益性が低い C その他() <input type="checkbox"/> 将来 <input type="checkbox"/> 現時点	
不良木の有無	<input type="checkbox"/> 有(林内全体) <input type="checkbox"/> 有(林縁などの一部に限られる) <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 枯死木 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 枯死木 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 幹折木 <input type="checkbox"/> 幹折木	3. 目標林型 A 生産林 B 環境林	
獣害の状況	<input type="checkbox"/> 全体 <input type="checkbox"/> 林縁など一部 <input type="checkbox"/> 無 特記事項()	(特記事項)※施業が必要な場合は、今後の施業種、施業時期など長期的な施業計画を記載	
◆林地概況		森林管理判定	
傾斜の状況	<input type="checkbox"/> 緩傾斜 <input type="checkbox"/> 中傾斜 <input type="checkbox"/> 急傾斜	(未計画森林の場合) A…森林経営計画へ B…管理権検討へ C…路網整備検討へ →	
崩壊地の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 特記事項()	(経営計画森林の場合) D…路網整備検討へ E…経営計画除外 F…対応無 →	
人家や水源地の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 特記事項()	A…森林経営計画へ :収益性が高く、従来の補助事業で整備可能な森林 B…管理権検討へ :地位や地利が低く、収益を目的としない森林管理への移行が望ましい森林 C, D…路網整備検討へ :現時点では収益性は低い、路網整備が進むことで収益性が見込まれる森林 E…経営計画除外 :地位や地利が低く、収益を目的としない森林管理への移行が望ましい森林 F…対応無 :収益性が高く、従来の補助事業で整備可能な森林	
森林法による指導	<input type="checkbox"/> 必要無 <input type="checkbox"/> 必要有 (伐採跡地 <input type="checkbox"/>)	◆参考(成果物) ・未整備森林現地調査確認チェックリスト【林分単位】 ・現況写真【林分単位】 ・林分図【林班単位】 ・現地見取図【林班単位】※既設作業道や大岩、局所的な崖などがある場合に作成 ・区域内路網計画(路網規格・線形)【林班単位】※新たな路網整備が必要な場合に作成 ・森林経営計画対象森林の区分図【林班単位】 ・経営管理権集積計画対象森林リスト表【林班単位】 ・業務実施状況写真【林分単位】	